



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.excelweb.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 善夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 進藤 龍生 TEL 03(5733)8404

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	76,612	(16.9)	2,219	(10.2)	2,237	(11.0)
17年9月中間期	65,554	(51.9)	2,014	(17.9)	2,015	(17.0)
18年3月期	141,745		3,818		3,806	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,301	(12.3)	143	56		
17年9月中間期	1,159	(42.4)	140	57	140	44
18年3月期	2,157		259	20	259	09

(注) 1. 持分法投資損益 平成18年9月中間期 - 百万円 平成17年9月中間期 - 百万円 平成18年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 9,066,771株 平成17年9月中間期 8,248,751株 平成18年3月期 8,324,536株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	41,992	19,390	46.2	2,138 60
17年9月中間期	41,249	14,982	36.3	1,812 24
18年3月期	49,198	18,306	37.2	2,019 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 9,066,761株 平成17年9月中間期 8,267,201株 平成18年3月期 9,066,821株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	169	8	357	1,287
17年9月中間期	1,889	312	553	3,567
18年3月期	896	537	648	1,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	145,000 百万円	4,000 百万円	2,300 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 253円67銭

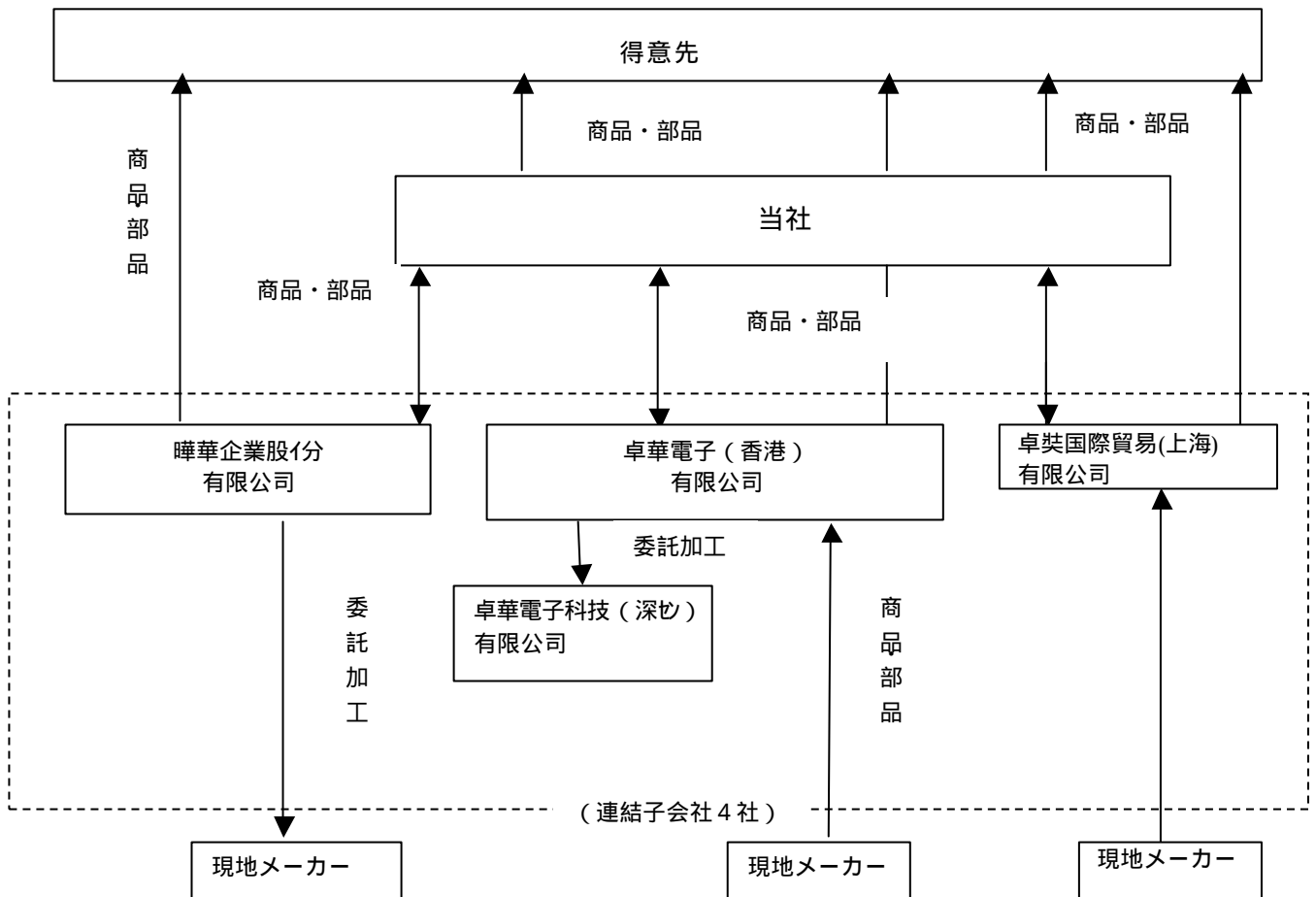
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料をご参照ください。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達（台湾及び香港）及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、連結子会社等の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股イ分 有限公司	台 湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	
卓華電子(香港) 有限公司	中華人民共和国 香 港	千香港\$ 23,550	電子部品輸出入	100.0	
卓華電子科技 (深卍) 有限公司(注1)	中華人民共和国 深卍市	千香港\$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	
卓英国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の 輸出入	(100.0)	—

- (注) 1．卓華電子科技(深卍)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
 2．卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
 上記を系統図で示すと以下のとおりです。



2 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは創立以来エレクトロニクスの専門商社として活動を続けておりますが、経営の基本方針として以下三点を掲げております。

「企業価値の向上」を図り、株主、社会、社員から信頼される企業を目指す。

電子部品及びソフトを中軸に、自社技術力に特色を持つグローバルに認められる商社を目指す。

能力主義、成果主義を徹底し、少数精鋭による活力ある企業を目指す。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

こうした観点から、平成17年3月期から中間配当を実施致しましたが、平成19年3月期につきましても本日一株当たり13円の間配当を平成18年12月8日よりお支払する旨を取締役会にて決議いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式会社エクセル株式の市場での流通の活性化を図るため、平成14年10月から1単元の株式数を従来の1,000株から100株に変更致しました。この変更により従来以上に投資者の皆様にご活発な取引の機会を提供することができたと考えております。

今後とも同社の株価水準、費用対効果等様々な諸条件を勘案しながら、投資者の皆様にご広く同社株式の取引の機会をご提供できるよう検討して参る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

収益力の強化と財務体質の強化の観点から、当社グループは「自己資本利益率(ROE)」及び「自己資本比率」について、目標値を設定しております。

具体的には、自己資本利益率14%、自己資本比率50%(何れも中期経営計画最終年度である平成19年度での計画)を目標水準としております。

当中間連結会計期間の財務指標を見ますと、上記目標達成も十分視野に入ってきておりますが、引き続き上記目標達成に向けて、収益力強化、バランスシートの調整を目的として、事業経営に当たる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、平成17年度～平成19年度に亘る3ヶ年中期経営計画を策定しております。

社会、市場が変革期を迎える中で企業のあり方も大きな変化を求められています。企業経営の永遠のテーマとも言うべき「企業の永續と着実なる成長」を成し遂げ「変化を見出し」「変化に対応し」「変化を利用する」ことによりエレクトロニクス業界における確固たる存在価値を確立することがこの中期経営計画の基本方針であります。

この方針に沿って、以下4項目を経営方針としております。

1. 成長構造の再構築
2. 経営インフラの整備
3. 企業経営の更なる透明化
4. エクセル企業文化の構築

(6) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ(株)の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業の開発・育成による第2・第3の柱作りが不可欠であります。特に新規事業に関しては、デジタルテレビソリューション推進部を設置し、きたるべきデジタルテレビの時代に向けて、チューナーモジュールの企画、開発、販売を進めているところであり、今後確固たる商圏の確立を目指してまいります。

経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化(制度改定、M&Aの進展、中国市場の台頭等)に的確に対応するためには不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、経営企画室の充実により業務提携、

投資等、経営計画の総合的企画調整を所管させる他、内部統制等制度改定が当社グループの事業に及ぼす影響の調査と対応についても準備を進めてまいります。

下記(8)に記載した通り、株式会社ニデコとの間で経営統合に関する基本合意書を締結しておりますが、今後、同社株式の譲渡、更には合併という事象が予定されており、これが成就した場合には迅速な両社の融合、シナジーの発揮が大きな課題であり、現在各分野においてワーキンググループを立ち上げ、円滑かつ効率的な統合に向け作業中であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

株式会社ニデコとの経営統合に関する基本合意契約書締結について

平成18年9月28日に株式会社エクセルは株式会社ニデコと合併を視野に入れた経営統合を目指すことで合意し、同日契約書を締結し、適時開示を行っております。

今後のスケジュールとしては、平成19年1月に株式会社エクセルが株式会社ニデコの全株式を譲受け、平成19年4月から同10月の間のなるべく早い時期に合併を目指すこととしております。本件が当社グループの業績に与える影響等については判明次第適時開示を行ないます。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、量的金融緩和の解除の影響を見極めながらのスタートとなりましたが、堅調な企業業績、動意の増えてきた個人消費等に支えられて、7月には遂にゼロ金利政策も解除され、いよいよデフレ脱却の議論も本格化してきました。

こうした状況下、当社グループは海外での電子部品の好調な荷動きへの対応、アミューズメント関連業界における顧客のニーズの把握等を通じて、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は766億12百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は22億37百万円(前年同期比11.0%増)、中間純利益は13億1百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

(液晶デバイス)

デジタルカメラ及び携帯電話向けは低迷しましたが、アミューズメント向けが伸長した結果売上高230億48百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(半導体・集積回路)

携帯電話用IC(カメラモジュール)は伸長しましたが、光ストレージ用半導体レーザー、デジタルカメラ用CCDセンサー及びアミューズメント機器用光半導体の低迷により売上高89億73百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(電子部品・その他)

携帯電話用コネクタ、自動販売機用成人識別ユニット及び海外での電子部品売上げが大きく伸長し、売上高441億97百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

(生産)

FAX及び携帯電話向け液晶用LEDバックライトの伸長により、売上高3億92百万円(前年同期比75.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は419億92百万円(前年同期比1.8%増)となりました。このうち流動資産が397億円(前年同期比1.9%増)と総資産の94.5%を占めております。また固定資産は22億92百万円(前年同期比0.7%増)と総資産の5.5%を占めております。

一方負債勘定は、226億1百万円(前年同期比14.0%減)となり、うち219億46百万円(前年同期比14.6%減)が流動負債となっております。

純資産の部の合計は193億90百万円(前年同期比29.4%増)となり、自己資本比率は46.2%となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、概ね営業活動により使用した資金を財務活動により金融機関から調達した資金で賄った貌となった結果、12億87百万円(前年同期比63.9%減)となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億69百万円(前年同期は18億89百万円の調達)でした。これは税金等調整前中間純利益22億13百万円(前年同期比10.9%増)を確保した上、売上債権の減少54億65百万円(前年同期比67.3%増)、たな卸資産の減少9億50百万円(前年同期比7.3%増)等で資金を調達しましたが、一方で仕入債務の減少82億42百万円(前年同期比117.7%の増加)、法人税等の支払7億21百万円(前年同期比12.0%増)等で資金を使用した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により調達した資金は8百万円(前年同期は3億12百万円の使用)でした。個別に大きな要因となる活動はありませんでしたが、不動産の売却、投資有価証券の売却、保険積立金の解約等が活動の主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は3億57百万円(前年同期比35.4%減)でした。これは主に短期借入金の増加7億91百万円(前年同期比39.2%減)による調達と、長期借入金の返済3億16百万円(前年同期比6.3%減)及び配当金の支払1億17百万円(前年同期比20.1%増)等の使用によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	32.7	36.5	34.7	33.0	36.3	37.2	46.2
時価 [△] の 自己資本比率 (%)	32.2	47.0	32.8	37.8	48.3	58.2	48.9
債務償還年数 (年)	2.7	3.2	5.9	3.5	3.3	10.3	-
インレスト・加 ^レ レ ^ヅ ・ レ ^ヅ (倍)	28.5	23.5	13.5	18.6	21.8	5.0	-

時価[△]の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加^レレ^ヅ・レ^ヅ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 当社は平成 16 年 3 月中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の決算（単独）に基づく指標については記載しておりません。
- (3) 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式総数により算出しております。
- (4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、債務償還年数及びインレスト・加^レレ^ヅ・レ^ヅの平成 19 年 3 月期中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス(負数)のため算出しておりません。

(3) 通期の見通し

いざなぎ景気を超える戦後最長の景気拡大が続いているとされる本邦経済ではありますが、当社の扱う電子部品業界を巡る下半期の環境は、速度を速めている製品価格の下落、部品採用を巡る競争の激化等、当社にとって決して予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社はシャープ製全取扱商品の更なる販売強化に加え、新規リソースビジネスの推進等を通じて、業績の伸張に邁進する所存であります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

	通期
連結売上高	1,450 億円
連結経常利益	40 億円
連結当期純利益	23 億円

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当中間連結会計期間末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

(1) 経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

(2) 電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われています。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループ顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

(3) 金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しています。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの長・短期借入金で賄われています。

当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しています。

当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
現金及び預金		3,892,020			1,611,861			1,427,545	
受取手形及び売掛金		27,589,844			28,838,780			34,880,112	
たな卸資産		7,268,662			8,892,179			9,911,549	
その他		228,346			363,545			477,007	
貸倒引当金		6,130			6,298			6,800	
流動資産合計		38,972,744	94.5		39,700,069	94.5		46,689,413	94.9
固定資産									
有形固定資産		917,677			924,332			923,337	
無形固定資産		12,423			31,647			12,015	
投資その他の資産									
その他	1,405,887			1,359,140			1,596,445		
貸倒引当金	59,027	1,346,859		23,034	1,336,105		23,034	1,573,411	
固定資産合計		2,276,960	5.5		2,292,085	5.5		2,508,764	5.1
資産合計		41,249,704	100.0		41,992,154	100.0		49,198,178	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	12,354,376		11,098,806		19,777,452	
短期借入金	11,579,955		9,436,190		8,728,639	
一年以内返済予定長期借入金	652,000		170,000		486,000	
未払法人税等	789,686		770,847		813,058	
賞与引当金	99,240		101,996		105,830	
役員賞与引当金	-		30,000		57,000	
その他	232,144		338,479		320,195	
流動負債合計	25,707,402	62.3	21,946,320	52.3	30,288,176	61.6
固定負債						
長期借入金	170,000		-		-	
退職給付引当金	152,221		126,482		138,806	
役員退職慰労引当金	64,438		65,844		81,984	
繰延税金負債	173,529		463,294		383,044	
固定負債合計	560,189	1.4	655,621	1.5	603,835	1.2
負債合計	26,267,592	63.7	22,601,941	53.8	30,892,011	62.8
(資本の部)						
資本金	1,950,340	4.7	-	-	3,086,340	6.3
資本剰余金	1,991,964	4.8	-	-	3,127,044	6.3
利益剰余金	10,894,394	26.4	-	-	11,793,364	24.0
その他有価証券評価差額金	95,472	0.2	-	-	149,110	0.3
為替換算調整勘定	74,786	0.2	-	-	176,419	0.4
自己株式	24,846	0.0	-	-	26,112	0.1
資本合計	14,982,112	36.3	-	-	18,306,166	37.2
負債・少数株主持分及び 資本合計	41,249,704	100.0	-	-	49,198,178	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	3,086,340	7.3	-	-
資本剰余金	-	-	3,127,044	7.4	-	-
利益剰余金	-	-	12,976,865	30.9	-	-
自己株式	-	-	26,286	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	19,163,963	45.6	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	91,043	0.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	135,205	0.4	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	226,248	0.6	-	-
純資産合計	-	-	19,390,212	46.2	-	-
負債純資産合計	-	-	41,992,154	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		65,554,727	100.0		76,612,227	100.0		141,745,709	100.0
売 上 原 価		62,226,442	94.9		72,698,703	94.9		135,026,228	95.3
売 上 総 利 益		3,328,284	5.1		3,913,523	5.1		6,719,481	4.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,313,802	2.0		1,693,867	2.2		2,901,144	2.0
営 業 利 益		2,014,482	3.1		2,219,656	2.9		3,818,336	2.7
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	2,905			6,709			7,016		
受 取 配 当 金	4,176			7,456			17,250		
仕 入 割 引	121,354			121,135			221,834		
為 替 差 益	17,749			56,503			52,651		
そ の 他	19,262	165,448	0.3	28,417	220,222	0.3	50,447	349,199	0.3
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	96,480			105,631			182,000		
売 上 債 権 売 却 損	53,531			76,316			128,543		
そ の 他	14,211	164,223	0.3	20,724	202,671	0.3	50,267	360,811	0.3
経 常 利 益		2,015,707	3.1		2,237,207	2.9		3,806,724	2.7
特 別 利 益									
固 定 資 産 売 却 益				19,388					
投 資 有 価 証 券 売 却 益				4,696			338		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,604	1,604	0.0	492	24,576	0.0	3,493	3,832	0.0
特 別 損 失									
固 定 資 産 除 却 損	2,400			47,313			2,462		
減 損 損 失	19,332						19,332		
投 資 有 価 証 券 評 価 損							4,285		
会 員 権 評 価 減	-	21,733	0.0	643	47,957	0.0		26,081	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,995,579	3.1		2,213,826	2.9		3,784,475	2.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	674,796			682,199			1,426,012		
法 人 税 等 調 整 額	161,224	836,021	1.3	229,988	912,188	1.2	200,730	1,626,742	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益		1,159,557	1.8		1,301,638	1.7		2,157,733	1.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,931,056		1,931,056
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		60,907	60,907	1,195,987	1,195,987
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,991,964		3,127,044
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,833,283		9,833,283
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		1,159,557	1,159,557	2,157,733	2,157,733
利益剰余金減少高 配当金		98,355		197,562	
その他の		90	98,446	90	197,652
利益剰余金中間期末(期末) 残高			10,894,394		11,793,364

中間連結株主資本等変動計算書

(当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,086,340	3,127,044	11,793,364	26,112	17,980,636
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			117,868		117,868
中間純利益			1,301,638		1,301,638
自己株式の取得				174	174
その他			268		268
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計			1,183,501	174	1,183,327
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,086,340	3,127,044	12,976,865	26,286	19,163,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	149,110	176,419	325,529	18,306,166
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				117,868
中間純利益				1,301,638
自己株式の取得				174
その他				268
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	58,067	41,213	99,281	99,281
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	58,067	41,213	99,281	1,084,046
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	91,043	135,205	226,248	19,390,212

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,995,579	2,213,826		3,784,475
減価償却費	32,388	49,848		72,022
減損損失	19,332			19,332
連結調整勘定償却額	22			45
のれん償却額		22		
貸倒引当金の増減額	1,604	492		3,493
賞与引当金の増減額	5,183	5,074		11,588
役員賞与引当金の増減額	38,000	27,000		19,000
退職給付引当金の増減額	10,106	12,312		23,487
役員退職慰労引当金の増減額	7,804	16,140		25,350
受取利息及び受取配当金	7,082	14,166		24,267
支払利息	96,480	105,631		182,000
売上債権売却損	53,531	76,316		128,543
新株発行費	1,948			24,938
為替差損益	6,013	535		6,154
固定資産売却益		19,388		
固定資産除却損	2,400	47,313		2,462
投資有価証券売却益		4,696		338
会員権評価減		643		
売上債権の増減額	3,266,956	5,465,993		3,359,068
たな卸資産の増減額	886,135	950,614		1,505,250
未収入金の増減額	156,680	12,184		187,351
未収消費税等の増減額	41,751	62,396		187,336
営業保証金の増減額	46,088			93,088
仕入債務の増減額	3,786,161	8,242,181		2,967,766
未払消費税等の増減額	1,729			1,729
その他	75,327	9,265		16,393
小計	2,602,754	643,689	1,959,065	2,423,233
利息及び配当金の受取額	17,652	23,946		26,011
利息の支払額	86,669	116,197		178,174
法人税等の支払額	644,161	721,147		1,374,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,575	169,709	2,059,284	896,279
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	50,000			50,000
有形固定資産の取得による支出	38,134	13,772		61,160
有形固定資産の売却による収入		19,500		
投資有価証券の取得による支出	207,563	10,021		217,185
投資有価証券の売却による収入		9,696		18,769
保険積立金の払込による支出	7,519	7,159		14,977
保険積立金の解約による収入	2,296	22,053		2,296
その他	11,529	12,114		215,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,450	8,181	320,632	537,460
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,302,899	791,976		1,711,191
長期借入金の返済による支出	337,276	316,000		673,328
株式の発行による収入	108,791			2,356,880
社債償還による支出	420,000			420,000
自己株式の取得による支出	2,570	174		3,836
配当金の支払額	98,118	117,848		197,299
その他	90	268		90
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,635	357,686	195,949	648,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,237	11,842	122,080	66,569
現金及び現金同等物の増減額	2,240,997	184,316	2,056,681	223,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,523	1,103,045	223,477	1,326,523
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,567,520	1,287,361	2,280,158	1,103,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す4社であります。

擘華企業股イ分有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓華電子科技(深セン)有限公司、卓英國際貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については7年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しており、残高は退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うことを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、19,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に該当する額は、19,390,212千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、19,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「債権流動化手数料」(当中間連結会計期間は 500 千円)は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は 4,200 千円であります。</p> <p>2. 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	368,898千円	409,815千円	394,264千円
2.資産につき設定している担保権の明細	担保資産 投資有価証券 56,246千円 建物 82,401千円 土地 <u>197,415千円</u> 計 336,062千円 担保資産に対応する債務 買掛金 338,777千円	担保資産 投資有価証券 71,789千円 建物 74,309千円 土地 <u>197,415千円</u> 計 343,513千円 担保資産に対応する債務 買掛金 172,624千円	担保資産 投資有価証券 100,320千円 建物 77,232千円 土地 <u>197,415千円</u> 計 374,968千円 担保資産に対応する債務 買掛金 2,745,529千円
3.中間連結会計期間末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 85,428千円 支払手形 136,101千円	—

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	給料手当 405,470千円 賞与引当金繰入額 99,188千円 退職給付費用 34,961千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,318千円 荷造運賃 217,190千円	給料手当 438,039千円 賞与引当金繰入額 102,030千円 退職給付費用 39,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,734千円 荷造運賃 298,758千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円	給料手当 841,042千円 荷造運賃 485,286千円 賞与引当金繰入額 105,637千円 役員賞与引当金繰入額 57,000千円 退職給付費用 73,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,865千円
2.固定資産売却益の内訳		土地 19,388千円	
3.固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 1,934千円 器具・備品 466千円	長期前払費用 47,313千円	建物及び構築物 1,983千円 器具・備品 479千円

	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕																				
4. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当中間連結会計年度において、(1)記載の減損損失を認識した土地は遊休化しており、将来の用途も定めていないため、備忘価額まで、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(19,332千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>19,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 19,332千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。(1)記載の減損損失を認識した土地は、日本社の土地の一部であり、遊休資産として物件単位でグルーピングされております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 (1)記載の土地については遊休状態であり、将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都品川区	遊休資産	土地		土地	19,332千円	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、(1)記載の減損損失を認識した土地は遊休化しており、将来の用途も定めていないため、備忘価額まで、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(19,332千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>19,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 19,332千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。(1)記載の減損損失を認識した土地は、日本社の土地の一部であり、遊休資産として物件単位でグルーピングされております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 (1)記載の土地については遊休状態であり、将来の売却可能性も低いいため備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都品川区	遊休資産	土地		土地	19,332千円
場所	用途	種類	その他																				
東京都品川区	遊休資産	土地																					
土地	19,332千円																						
場所	用途	種類	その他																				
東京都品川区	遊休資産	土地																					
土地	19,332千円																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,086,755株			9,086,755株
自己株式				
普通株式	19,934株	60株		19,994株

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	117	13.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,892,020	現金及び預金勘定 1,611,861	現金及び預金勘定 1,427,545
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,500
現金及び現金同等物 3,567,520	現金及び現金同等物 1,287,361	現金及び現金同等物 1,103,045

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,472</td> <td>165,868</td> <td>183,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>14,668</u></td> <td><u>110,564</u></td> <td><u>125,232</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,803</td> <td>55,304</td> <td>58,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,602</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>26,505</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	17,472	165,868	183,340	減価償却累計額相当額	<u>14,668</u>	<u>110,564</u>	<u>125,232</u>	中間期末残高相当額	2,803	55,304	58,107	1年内	31,602	1年超	<u>26,505</u>	合計	58,107	支払リース料	18,392	減価償却費相当額	18,392	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,523</td> <td>126,698</td> <td>151,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>5,321</u></td> <td><u>70,622</u></td> <td><u>75,943</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,202</td> <td>56,075</td> <td>75,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>50,327</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	24,523	126,698	151,221	減価償却累計額相当額	<u>5,321</u>	<u>70,622</u>	<u>75,943</u>	中間期末残高相当額	19,202	56,075	75,277	1年内	24,950	1年超	<u>50,327</u>	合計	75,277	支払リース料	20,142	減価償却費相当額	20,142	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,954</td> <td>150,196</td> <td>160,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>8,344</u></td> <td><u>106,574</u></td> <td><u>114,918</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,609</td> <td>43,622</td> <td>45,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,587</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>21,644</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	9,954	150,196	160,150	減価償却累計額相当額	<u>8,344</u>	<u>106,574</u>	<u>114,918</u>	期末残高相当額	1,609	43,622	45,231	1年内	23,587	1年超	<u>21,644</u>	合計	45,231	支払リース料	35,342	減価償却費相当額	35,342
	器具・備品	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	17,472	165,868	183,340																																																																													
減価償却累計額相当額	<u>14,668</u>	<u>110,564</u>	<u>125,232</u>																																																																													
中間期末残高相当額	2,803	55,304	58,107																																																																													
1年内	31,602																																																																															
1年超	<u>26,505</u>																																																																															
合計	58,107																																																																															
支払リース料	18,392																																																																															
減価償却費相当額	18,392																																																																															
	器具・備品	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	24,523	126,698	151,221																																																																													
減価償却累計額相当額	<u>5,321</u>	<u>70,622</u>	<u>75,943</u>																																																																													
中間期末残高相当額	19,202	56,075	75,277																																																																													
1年内	24,950																																																																															
1年超	<u>50,327</u>																																																																															
合計	75,277																																																																															
支払リース料	20,142																																																																															
減価償却費相当額	20,142																																																																															
	器具・備品	その他	合計																																																																													
取得価額相当額	9,954	150,196	160,150																																																																													
減価償却累計額相当額	<u>8,344</u>	<u>106,574</u>	<u>114,918</u>																																																																													
期末残高相当額	1,609	43,622	45,231																																																																													
1年内	23,587																																																																															
1年超	<u>21,644</u>																																																																															
合計	45,231																																																																															
支払リース料	35,342																																																																															
減価償却費相当額	35,342																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	360,160	509,286	149,126
合計	360,160	509,286	149,126

(注) なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	516,503
投資事業組合出資金	51,629

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	379,573	516,819	137,246
合計	379,573	516,819	137,246

(注) なお、株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	507,217
投資事業組合出資金	42,046

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	369,552	597,951	228,399
合計	369,552	597,951	228,399

(注) なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	512,217
投資事業組合出資金	54,655

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

電子部品販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日~至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,619,692	34,935,034	65,554,727		65,554,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,499,729	308,794	2,808,524	(2,808,524)	
計	33,119,422	35,243,829	68,363,251	(2,808,524)	65,554,727
営業費用	31,856,196	34,604,449	66,460,646	(2,920,401)	63,540,244
営業利益	1,263,225	639,379	1,902,605	111,877	2,014,482

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日~至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,697,706	43,914,521	76,612,227		76,612,227
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,558,351	1,126,577	4,684,929	(4,684,929)	
計	36,256,058	45,041,099	81,297,157	(4,684,929)	76,612,227
営業費用	34,902,207	44,284,858	79,187,065	(4,794,494)	74,392,571
営業利益	1,353,850	756,241	2,110,091	109,564	2,219,656

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日~至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,429,355	82,316,354	141,745,709		141,745,709
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,968,327	712,193	5,680,521	(5,680,521)	
計	64,397,682	83,028,547	147,426,230	(5,680,521)	141,745,709
営業費用	62,082,188	81,764,421	143,846,610	(5,919,236)	137,927,373
営業利益	2,315,494	1,264,126	3,579,620	238,715	3,818,336

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日~至平成17年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	8,445,248	8,445,248
連結売上高(千円)	-	65,554,727
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	12.9

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日~至平成18年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	20,537,544	20,537,544
連結売上高(千円)	-	76,612,227
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	26.8

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日~至平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	30,476,830	30,476,830
連結売上高(千円)	-	141,745,709
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	21.5

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,812円24銭	1株当たり純資産額 2,138円60銭	1株当たり純資産額 2,019円03銭
1株当たり中間純利益 140円57銭	1株当たり中間純利益 143円56銭	1株当たり当期純利益 259円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 140円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 259円09銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,159,557	1,301,638	2,157,733
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,159,557	1,301,638	2,157,733
期中平均株式数(株)	8,248,751	9,066,771	8,324,536
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	4,324		3,475
(うち新株引受権(株))	(4,324)	()	(3,475)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 販売及び受注の状況

品目別売上高

当グループは、電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメントに代えて品目別の状況を記載しております。

(単位：千円)

期別 品目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	
	金額	前年同期比
液 晶 デ バ イ ス	23,048,675	115.9 %
半 導 体 ・ 集 積 回 路	8,973,407	77.4
電 子 部 品 ・ そ の 他	44,197,312	130.6
生 産	392,832	175.1
合 計	76,612,227	116.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、取扱品目が多岐に亘る為、記載を省略致しました

3. 「生産」品目で表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

品目別の期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

期別 品目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日					
	期 首 受 注 残 高		受 注 高		中 間 期 末 受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
液 晶 デ バ イ ス	5,915,616	16.3 %	21,399,722	31.6 %	4,266,664	
半 導 体 ・ 集 積 回 路	3,205,812	8.8	8,630,266	12.8	2,862,671	
電 子 部 品 ・ そ の 他	27,035,843	74.4	37,244,404	55.1	20,082,935	
生 産	193,241	0.5	364,931	0.5	165,340	
合 計	36,350,513	100.0	67,639,325	100.0	27,377,611	

「生産」品目で表示しているのは、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります